令和２年度

水道事業会計予算書
簡易水道事業会計予算書

長　岡　市

水　道　事　業　会　計

議案第11号

令和２年度長岡市水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　　令和２年度長岡市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給　水　戸　数	108,800	戸
⑵	年 間 総 給 水 量	33,087,000	㎥
⑶	一 日 平 均 給 水 量	90,649	㎥
⑷	主要な建設改良事業	◦浄水施設整備事業 ◦導水管整備事業 ◦送配水管整備事業 ◦送配水施設整備事業	

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　　　　　入

第　１　款　　事　　業　　収　　益	6,365,900	千円
第　１　項　　営　　業　　収　　益	5,497,691	千円
第　２　項　　営　業　外　収　益	648,023	千円
第　３　項　　特　　別　　利　　益	220,186	千円

支　　　　　　出

第　１　款　　事　　業　　費　　用	6,054,500	千円
第　１　項　　営　　業　　費　　用	5,665,393	千円
第　２　項　　営　業　外　費　用	377,863	千円
第　３　項　　特　　別　　損　　失	1,244	千円
第　４　項　　予　　　備　　　費	10,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,665,600千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額245,412千円、当年度分損益勘定留保資金1,875,615千円及び減債積立金544,573千円で補てんするものとする。）

収　入

第１款　資本的収入	1,745,500	千円
第１項　企業債	1,500,000	千円
第２項　国庫補助金	26,000	千円
第３項　出資金	67,550	千円
第４項　工事負担金	151,906	千円
第５項　固定資産売却代金	44	千円

支　出

第１款　資本的支出	4,411,100	千円
第１項　建設改良費	2,996,173	千円
第２項　企業債償還金	1,404,927	千円
第３項　予備費	10,000	千円

（継　続　費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	妙見浄水場２系ろ過池機械設備更新事業	386,000	令和２年度	219,000
				令和３年度	167,000
資本的支出	建設改良費	妙見浄水場送水ポンプ電気設備更新事業	275,000	令和２年度	160,000
				令和３年度	115,000
資本的支出	建設改良費	寺泊浄水場沈でん池機械設備更新事業	87,000	令和２年度	60,000
				令和３年度	27,000

（企　業　債）

第６条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設整備事業	1,500,000	普通貸借又は証券発行	年5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
計	1,500,000			

（一時借入金）

第７条　　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　　1,135,147　千円

（他会計からの補助金）

第10条　　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

⑴	西部丘陵水道建設事業に伴う企業債利子補助	4,005　千円
⑵	大積地区水道建設事業に伴う企業債利子補助	1,628　千円
⑶	太田地区水道建設事業に伴う企業債利子補助	5,089　千円
⑷	西部丘陵東地区配水管整備事業に伴う企業債利子補助	208　千円
⑸	西部丘陵東地区産業ゾーン（第２期）配水管布設事業に伴う企業債利子補助	97　千円
⑹	児童手当に対する負担金	5,724　千円
	合　計	16,751　千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条　　たな卸資産の購入限度額は、79,568千円と定める。

令和２年３月４日提出

長岡市長　　磯　田　達　伸

令和２年度長岡市水道
収益的収入

収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			6,365,900	
	1 営業収益		5,497,691	
		1 給水収益	5,121,983	
		2 加入金	102,631	
		3 下水道受託収益	231,939	
		4 その他営業収益	41,138	
	2 営業外収益		648,023	
		1 受取利息及び配当金	620	
		2 他会計補助金	16,751	
		3 長期前受金戻入収益	546,457	
		4 雑収益	84,195	
	3 特別利益		220,186	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	11	
		3 その他特別利益	220,174	

事業会計予算実施計画
及び支出

支　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 **事業費用**			**6,054,500**	
	1 **営業費用**		**5,665,393**	
		1 原水及び浄水費	1,248,121	
		2 配水費	852,010	
		3 給水費	331,495	
		4 業務費	347,994	
		5 総係費	400,326	
		6 減価償却費	2,341,802	
		7 資産減耗費	143,645	
	2 **営業外費用**		**377,863**	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	243,331	
		2 雑支出	4,532	
		3 消費税及び地方消費税	130,000	
	3 **特別損失**		**1,244**	
		1 固定資産売却損	144	
		2 過年度損益修正損	1,100	
	4 **予備費**		**10,000**	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1　**資本的収入**			**1,745,500**	
	1　**企業債**		**1,500,000**	
		1　企業債	1,500,000	
	2　**国庫補助金**		**26,000**	
		1　国庫補助金	26,000	
	3　**出資金**		**67,550**	
		1　出資金	67,550	
	4　**工事負担金**		**151,906**	
		1　工事負担金	151,906	
	5　**固定資産売却代金**		**44**	
		1　固定資産売却代金	44	

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1　**資本的支出**			**4,411,100**	
	1　**建設改良費**		**2,996,173**	
		1　事務費	117,710	
		2　資産購入費	15,981	
		3　原浄水施設費	1,033,538	
		4　給配水施設費	1,828,944	
	2　**企業債償還金**		**1,404,927**	
		1　企業債償還金	1,404,927	
	3　**予備費**		**10,000**	
		1　予備費	10,000	

収益的収入及び支出事項別明細書

水　　　　　　道

1　総　　括

（収　　　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1　事　業　収　益	6,365,900	6,281,600	84,300
収　入　合　計	6,365,900	6,281,600	84,300

（支　　　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国･県支出金	企業債	その他	
1 事業費用	6,054,500	6,121,000	△66,500			912,561	5,141,939
支出合計	6,054,500	6,121,000	△66,500			912,561	5,141,939

2　収益的収入

1款　事 業 収 益

1項　営 業 収 益

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　給　水　収　益	5, 121, 983	5, 217, 712	△95, 729
2　加　入　金	102, 631	97, 692	4, 939

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　　分	金　　　額	
水　　道　　料　　金	5,121,983	1　長岡地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～100mm	85,324件	3,920,843千円

2　越路東地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～75mm	3,415件	169,641千円

3　小国、越路西地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～75mm	3,376件	171,297千円

4　与板、三島、和島地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～75mm	6,529件	311,004千円

5　寺泊地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～100mm	3,721件	239,439千円

6　栃尾地域

口　　径	件　　数	水　道　料　金
φ13～100mm	6,507件	309,759千円

区　　　　分	金　　　額	説　　　　　明
加　　　入　　　金	102,631	1　長岡地域

口　　径	件　　数	加　　入　　金
φ13～50mm	872件	98,495千円

2　越路東地域

口　　径	件　　数	加　　入　　金
φ13～20mm	12件	792千円

3　小国、越路西地域

口　　径	件　　数	加　　入　　金
φ13～20mm	5件	330千円

4　与板、三島、和島地域

口　　径	件　　数	加　　入　　金
φ13～20mm	30件	2,475千円

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
3　下　水　道　受　託　収　益	231,939	233,138	△1,199
4　そ　の　他　営　業　収　益	41,138	42,605	△1,467
〔受　託　工　事　収　益〕		12,925	△12,925
計	5,497,691	5,604,072	△106,381

1款　事 業 収 益

2項　営業外収益

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　受 取 利 息 及 び 配 当 金	620	673	△53
2　他　会　計　補　助　金	16,751	23,956	△7,205

（単位　千円）

節		説　　　　　　明
区　　　　分	金　　　額	
		5　寺泊地域 口　　径 ／ 件　　数 ／ 加　　入　　金 φ13～20㎜ ／ 9件 ／ 539千円
下水道受託収益	231,939	下水道使用料徴収業務受託金
手　数　料	5,243	給水装置工事申請手数料等
発生品組替益	3,995	検定満期・故障量水器庫入評価額
雑　収　益	31,900	1　水道法第24条による消火栓修理等負担金　16,060 2　山古志簡易水道送水負担金　15,840

（単位　千円）

節		説　　　　　　明
区　　　　分	金　　　額	
預金利息	410	預金利息
貸付金利息	210	他会計貸付金利息
一般会計補助金	16,751	1　西部丘陵水道建設事業に伴う企業債利子補助　4,005 2　大積地区水道建設事業に伴う企業債利子補助　1,628 3　太田地区水道建設事業に伴う企業債利子補助　5,089 4　西部丘陵東地区配水管整備事業に伴う企業債利子補助　208 5　西部丘陵東地区産業ゾーン（第２期）配水管布設事業に伴う企業債利子補助　97 6　児童手当に対する負担金　5,724

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
3 長期前受金戻入収益	546,457	529,611	16,846
4 雑　　収　　益	84,195	110,582	△26,387
〔国　庫　補　助　金〕		12,686	△12,686
計	648,023	677,508	△29,485

1款　事業収益

3項　特別利益

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 固定資産売却益	1	10	△9
2 過年度損益修正益	11	10	1
3 その他特別利益	220,174		220,174
計	220,186	20	220,166

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
国庫補助金	69,502	国庫補助金収益化額	
県補助金	121	県補助金収益化額	
工事負担金	326,664	工事負担金収益化額	
受贈財産評価額	150,170	受贈財産評価額収益化額	
不用品売却収益	4,491	不用品売却収益	
その他雑収益	79,704	1　原子力立地給付金	12,000
		2　東京電力賠償金	54,002
		3　検針機器貸付料	1,478
		4　他工事に伴う配水管移設補償料等	12,224

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	11	過年度損益修正益
その他特別利益	220,174	東京電力賠償金

3　収益的支出

1款　事 業 費 用

1項　営 業 費 用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 原水及び浄水費	1, 248, 121	1, 149, 553	98, 568			70, 215	1, 177, 906

（単位　千円）

節 区分	節 金額
給料	77,994
手当	39,239
賞与引当金繰入額	9,446
法定福利費	23,245
法定福利費引当金繰入額	1,885
備消品費	9,258
燃料費	1,375
光熱水費	489
印刷製本費	282
動力費	238,904
薬品費	96,100
通信運搬費	8,713
委託料	573,408
保険料	78
手数料	4,172
賃借料	3,991
修繕費	147,990
材料費	5,168

説明		
1　職員人件費　20人		147,243
2　会計年度任用職員給料等　２人		4,566
3　備消品費		9,258
4　自動車等燃料費		1,375
5　浄水施設光熱水費		489
6　浄水関係印刷費		282
7　浄水施設動力費		238,904
8　浄水用薬品費		96,100
9　テレメータ回線使用料等		8,713
10　業務委託料		573,408
(1)　施設・設備関係	249,572	
◦浄水施設保守業務		
◦浄水施設設備点検業務		
◦浄水汚泥運搬・処分業務		
◦水道施設台帳仕様設計業務（浄水施設）等		
(2)　浄水場運転管理業務	323,836	
◦妙見浄水場		
◦大貝浄水場		
◦与板浄水場		
◦寺泊浄水場		
◦栃尾浄水場		
11　自動車損害保険料		78
12　水質検査等手数料		4,172
13　機械重機借上料等		3,880
14　借地料		111
15　浄水施設等修繕費		147,990
◦妙見浄水場ろ過池上屋換気設備		
◦与板浄水場送水流量計		
◦水質検査機器等		
16　浄水設備等修繕用材料費		5,168
17　負担金		6,350
◦土木積算システム	150	
◦町軽井揚水機場取水口浚渫	2,200	
◦刈谷田川ダム管理経費	4,000	
18　自動車重量税		34

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
2 配水費	852,010	797,212	54,798			32,288	819,722

（単位　千円）

節 区分	節 金額
負担金	6,350
公課費	34
給料	99,832
手当	53,192
賞与引当金繰入額	12,854
法定福利費	31,108
法定福利費引当金繰入額	2,566
備消品費	4,962
燃料費	3,469
光熱水費	4,033
印刷製本費	94
動力費	104,863
薬品費	2,957
通信運搬費	3,484
委託料	280,055
保険料	340
手数料	3,191
賃借料	15,761

説明		
1	職員人件費　25人	195,162
2	会計年度任用職員給料等　２人	4,390
3	備消品費	4,962
4	自動車等燃料費	3,469
5	配水施設光熱水費	4,033
6	配管図等印刷費	94
7	配水施設動力費	104,863
8	配水用薬品費	2,957
9	警備用電話回線使用料等	3,484
10	業務委託料	280,055
	◦構外施設電気設備保安業務	
	◦構外施設警備業務	
	◦構外施設運転管理業務	
	◦管網図更新業務	
	◦流量計点検業務	
	◦制水弁調査業務	
	◦空気弁分解点検業務	
	◦基幹管路等更新計画策定業務	
	◦管路情報即時共有システム保守業務	
	◦水道施設台帳仕様設計業務（送配水施設）等	
11	自動車損害保険料	340
12	給水栓毎日検査・機械器具点検等手数料	3,191
13	マッピング・ＣＡＤシステム機器等借上料	14,254
14	借地料・占用料	1,002
15	機械器具借上料等	505
16	配水施設等修繕費	169,693
	◦配水管	
	◦配水池・ポンプ場等	
17	消火栓等修繕費	14,586
18	路面復旧費	35,145
19	配水管等修繕用材料費	7,343

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
3 給水費	331,495	325,935	5,560			52,609	278,886

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
修繕費	184,279	20　物件移転補償料	1,000
		21　長岡ニュータウン共同溝維持管理負担金	1,209
路面復旧費	35,145	22　自動車重量税	273
材料費	7,343		
補償金	1,000		
負担金	1,209		
公課費	273		
給料	56,204	1　職員人件費　12人	99,046
		2　会計年度任用職員給料等　４人	9,207
手当	26,510	3　備消品費	1,067
		4　自動車燃料費	1,057
賞与引当金繰入額	6,927	5　配管図等印刷費	175
		6　受水槽点検案内郵送料等	213
法定福利費	17,234	7　自動車損害保険料	211
		8　自動車検査登録手数料等	51
法定福利費引当金繰入額	1,378	9　給水管等修繕費	74,867
		◦給水管	
備消品費	1,067	◦一層ポリエチレン管布設替	
		◦不用栓撤去等	
燃料費	1,057	10　量水器取替費等	95,707
		11　路面復旧費	47,355
印刷製本費	175	12　給水管等修繕用材料費	1,407
		13　受水槽等清掃補償金	1,000
通信運搬費	213	14　自動車重量税	132
保険料	211		
手数料	51		
修繕費	170,574		

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
4 業　務　費	347,994	338,605	9,389			168,230	179,764

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
路面復旧費	47,355		
材料費	1,407		
補償金	1,000		
公課費	132		
給料	111,472	1　職員人件費　28人	209,847
手当	53,330	2　会計年度任用職員給料等　３人	6,839
賞与引当金繰入額	14,049	3　備消品費	3,173
法定福利費	35,033	4　自動車等燃料費	1,346
法定福利費引当金繰入額	2,802	5　営業所庁舎光熱水費	493
食糧費	100	6　納入通知書等印刷費	5,201
備消品費	3,073	7　電話料・納入通知書郵送料等	18,758
燃料費	1,346	8　業務委託料	72,656
光熱水費	493	◦水道料金計算・収納消込業務	
印刷製本費	5,201	◦検針業務	
通信運搬費	18,758	◦営業所清掃業務等	
委託料	72,656	9　自動車損害保険料等	593
保険料	593	10　水道料金口座振替手数料等	14,801
手数料	14,801	11　検針・料金システム機器借上料等	11,203
		12　営業所庁舎・自動車等修繕費	2,847
		13　支所庁舎電気料金負担金	188
		14　自動車重量税	49

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
5 総係費	400,326	279,571	120,755			27,679	372,647

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
賃借料	11,203	
修繕費	2,847	
負担金	188	
公課費	49	
給料	75,869	1　職員人件費　16人　142,644 2　退職給付引当金繰入　189,689
手当	40,311	3　会計年度任用職員給料等　４人　9,300 4　研修会講師謝金等　72
賞与引当金繰入額	9,593	5　各種会議出席等旅費　1,000 6　職員被服費　2,489
退職給付引当金繰入額	189,689	7　備消品費　8,013 8　自動車燃料費　232
法定福利費	24,260	9　庁舎等光熱水費　4,987 10　事務・広報用印刷費　2,918
法定福利費引当金繰入額	1,911	11　電話料・郵便料等　882 12　業務委託料　19,325
報償費	72	◦旧中島浄水場跡地植栽管理業務 ◦施設受付管理業務
旅費	1,000	◦庁舎清掃業務 ◦企業会計システム保守業務
食糧費	152	◦ボトルウォーター製造業務等 13　水道施設賠償保険料　1,189
被服費	2,489	14　自動車損害保険料　26 15　自動車・建物共済保険料等　1,880
備消品費	7,807	16　庁舎設備保守点検・廃棄物処理手数料等　2,153 17　事務機器借上料等　915
燃料費	232	18　庁舎・自動車等修繕費　2,977 19　負担金　4,190
光熱水費	4,987	◦日本水道協会　422 ◦水道技術研究センター　150
印刷製本費	2,918	◦信濃川・阿賀野川両水系水質協議会　404

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
6 減価償却費	2, 341, 802	2, 342, 000	△198			514, 567	1, 827, 235
7 資産減耗費	143, 645	199, 495	△55, 850			31, 890	111, 755

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
通信運搬費	882	◦県公共料金等暴力対策協議会　10 ◦新潟電蝕防止対策協議会　27 ◦県社会保険協会　6 ◦信濃川左岸土地改良区　619 ◦長岡地区安全運転管理者協会　60 ◦電子入札契約システム　2,139 ◦各種会議参加等　353 20　研修費等　2,740 21　自動車重量税等　129 22　貸倒引当金繰入　2,576
委託料	19,325	
保険料	3,095	
広告料	54	
手数料	2,153	
賃借料	915	
修繕費	2,977	
負担金	4,190	
研修費	2,620	
厚生費	120	
公課費	129	
貸倒引当金繰入額	2,576	
有形固定資産減価償却費	2,299,971	1　有形固定資産減価償却費　2,299,971 2　無形固定資産減価償却費　41,831
無形固定資産減価償却費	41,831	
固定資産除却費	79,835	1　固定資産除却費　79,835 2　固定資産撤去費　63,800 3　棚卸資産減耗費　10
固定資産撤去費	63,800	
棚卸資産減耗費	10	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
〔受託工事費〕		12,375	△12,375				
計	5,665,393	5,444,746	220,647			897,478	4,767,915

1款　事業費用

2項　営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	243,331	271,329	△27,998			11,027	232,304
2 雑支出	4,532	4,494	38			4,056	476
3 消費税及び地方消費税	130,000	130,000					130,000
計	377,863	405,823	△27,960			15,083	362,780

1款　事業費用

3項　特別損失

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 固定資産売却損	144	314	△170				144
2 過年度損益修正損	1,100	1,080	20				1,100
〔その他特別損失〕		259,037	△259,037				
計	1,244	260,431	△259,187				1,244

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	

（単位　千円）

節		説　　　　明	
区　　分	金　　額		
企業債利息	243,331	企業債利息	
不用品売却原価	4,056	1　不用品売却原価	4,056
その他雑支出	476	2　健康管理者手帳所持者健康診断費等	476
消費税及び地方消費税	130,000	消費税及び地方消費税	

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	
固定資産売却損	144	固定資産売却損
過年度損益修正損	1,100	過年度分水道料金

1款　事業費用

4項　予　備　費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 予　備　費	10,000	10,000					10,000
計	10,000	10,000					10,000

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	

資本的収入及び支出

1 総　括

（収　入）

款	本年度予算額
1 資本的収入	1,745,500
収入合計	1,745,500

（支　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 資本的支出	4,411,100	3,889,300	521,800
支出合計	4,411,100	3,889,300	521,800

事　項　別　明　細　書

水　　　　　　　　道

（単位　千円）

前　年　度　予　算　額	比　　　　　較
1, 261, 900	483, 600
1, 261, 900	483, 600

（単位　千円）

本　年　度　予　算　額　の　財　源　内　訳			
特　定　財　源			一　般　財　源
国・県支出金	企　業　債	そ　の　他	
26, 000	1, 500, 000	2, 885, 100	
26, 000	1, 500, 000	2, 885, 100	

2　資本的収入

1款　資本的収入

1項　企　業　債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　企　業　債	1,500,000	1,000,000	500,000
計	1,500,000	1,000,000	500,000

1款　資本的収入

2項　国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　国　庫　補　助　金	26,000	26,000	
計	26,000	26,000	

1款　資本的収入

3項　出　資　金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　出　資　金	67,550	64,991	2,559
計	67,550	64,991	2,559

1款　資本的収入

4項　工事負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　工　事　負　担　金	151,906	170,822	△18,916
計	151,906	170,822	△18,916

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　分	金　　　額	
企　　業　　債	1,500,000	上水道施設整備事業債

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　分	金　　　額	
国　庫　補　助　金	26,000	生活基盤施設耐震化等交付金 水道管路緊急改善事業 78,000　×　$\frac{1}{3}$　＝　26,000

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　分	金　　　額	
一　般　会　計　出　資　金	67,550	一般会計出資金

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　分	金　　　額	
工　事　負　担　金	151,906	1　水道法第24条による消火栓設置等負担金　34,579 2　他工事に伴う配水管移設工事等負担金　117,327

1款　資本的収入

5項　固定資産売却代金

目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　　　較
1　固　定　資　産　売　却　代　金	44	87	△43
計	44	87	△43

（単位　千円）

節		説　　　　　明
区　　　　分	金　　　額	
固定資産売却代金	44	車両売却代金

3　資本的支出

1款　資本的支出

1項　建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 事務費	117,710	107,071	10,639			117,710	
2 資産購入費	15,981	27,870	△11,889			15,981	
3 原浄水施設費	1,033,538	764,599	268,939		533,000	500,538	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
給料	57,228	1　職員人件費　15人	117,214
手当	40,221	2　工場検査旅費	496
法定福利費	19,765		
旅費	496		
資産購入費	15,981	1　車両購入費	8,263
		。軽乗用自動車ほか　3台	
		2　器具・備品及び機械購入費	6,758
		。企業会計システム用パソコン　15台	
		。水圧計　1台	
		。無停電電源装置　1台	
		3　土地購入費	960
		。泉丁配水池用地	
委託料	31,320	1　業務委託料	31,320
		。妙見浄水場1系沈でん池設備更新工事実施設計業務	
工事請負費	1,002,218	。寺泊浄水場電気設備更新工事実施設計業務等	
		2　浄水場施設整備事業費	1,002,218

施行場所	工事概要	
妙見浄水場（妙見町）	（令和元～2年度継続事業） 排水処理施設電気設備更新工事	一式
	（令和元～2年度継続事業） ろ過池機械設備更新工事	一式
	（令和元～2年度継続事業） 濃縮槽築造工事	一式
	（令和元～2年度継続事業） 濃縮槽機械設備設置工事	一式
	（令和2～3年度継続事業） 2系ろ過池機械設備更新工事	一式
	（令和2～3年度継続事業） 送水ポンプ電気設備更新工事	一式

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
4 給配水施設費	1, 828, 944	1, 616, 652	212, 292	26, 000	967, 000	835, 944	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
		（下表のとおり）

施行場所	工事概要	
妙見浄水場（妙見町）	配水流量計更新工事	一式
	２号排水ポンプ更新工事	一式
	高感度濁度計更新工事	一式
栃尾浄水場（栃　堀）	場内舗装工事	一式
大貝浄水場（小国町大貝）	急速撹拌機更新工事	一式
寺泊浄水場（寺泊町軽井）	（令和２～３年度継続事業） 沈でん池機械設備更新工事	一式
越路浄水場（釜ケ島）	導水管布設替工事	一式
市内一円	浄水場施設整備工事等	一式

区分	金額	説明
委託料	59,270	1　業務委託料　59,270
工事請負費	1,766,064	◦小坂橋共同添架橋架設工事実施設計業務
量水器費	3,610	◦ＪＲ越後線軌道下配水管推進工事実施設計業務
		◦国道352号道路改良に伴う水管橋移設工事実施設計業務
		◦東が丘配水池流入弁更新工事実施設計業務
		◦菅畑ポンプ場設備更新工事実施設計業務
		◦上塩ポンプ場設備更新工事実施設計業務等
		2　送配水管整備費　1,083,988
		(1)　配水管布設替等事業　661,148

施行場所	工事概要 口径	管種	延長
曙１丁目ほか	ϕ50～300mm	DIP､SUS､HPPE	L＝ 3,100m
高頭町ほか	ϕ150mm	ＤＩＰ	L＝ 150m
小国町楢沢ほか	ϕ50～250mm	ＤＩＰ､ＨＰＰＥ	L＝ 820m
栄町３丁目ほか	ϕ50～100mm	ＤＩＰ､ＨＰＰＥ	L＝ 83m
根小屋ほか	ϕ75～250mm	DIP､SUS､HPPE	L＝ 278m
市内一円	配水管布設替工事等		

目	本 年 度	前 年 度	比　　較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
		⑵　水道管路緊急改善事業　125,840

施行場所	工事概要 口径	工事概要 管種	工事概要 延長
中島３丁目ほか	φ150～300㎜	DIP	L＝ 1,180m

⑶　妙見浄水場給水区域拡大事業　297,000

施行場所	工事概要 口径	工事概要 管種	工事概要 延長
王番田町ほか	φ400㎜	DIP	L＝ 1,800m

3　送配水管移設工事費　193,457

施行場所	工事概要
市内一円	送配水管移設工事等

4　構外施設等整備費　432,700

施行場所	工事概要	
青葉台ポンプ場（青葉台１丁目）	（令和元～２年度継続事業）電気設備更新工事	一式
	（令和元～２年度継続事業）監視設備更新工事	一式
西部丘陵配水池（高頭町）	（令和元～２年度継続事業）電気設備更新工事	一式
	（令和元～２年度継続事業）監視設備更新工事	一式
浦瀬配水池ほか（浦瀬町ほか）	残留塩素計更新工事	一式
西陵ポンプ場（西陵町）	機械設備更新工事	一式
	電気設備更新工事	一式
菅畑配水池（菅畑）	計装設備更新工事	一式
市内一円	構外施設整備工事等	一式

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
〔業務施設費〕		1,258	△1,258				
計	2,996,173	2,517,450	478,723	26,000	1,500,000	1,470,173	

1款　資本的支出

2項　企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1　企業債償還金	1,404,927	1,361,850	43,077			1,404,927	
計	1,404,927	1,361,850	43,077			1,404,927	

1款　資本的支出

3項　予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 予備費	10,000	10,000				10,000	
計	10,000	10,000				10,000	

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	
		5　消火栓等工事費　34,579
		6　給水申込みに伴う配水管布設・改良工事　18,183 7　減圧弁更新工事　3,157 8　量水器出庫費　1,091個　3,610

施行場所	工　事　概　要		
	新　設	更　新	接続ほか
市　内　一　円	２基	16基	15基

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	
企業債償還金	1,404,927	企業債償還金

（単位　千円）

節		説　　　　明
区　　分	金　　額	

令和２年度　長岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和２年４月１日から令和３年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　当年度純利益	114,348
(2)　減価償却費	2,341,802
(3)　固定資産除却費	79,835
(4)　貸倒引当金の増減額	△1,180
(5)　受取利息及び受取配当金	△620
(6)　支払利息	243,331
(7)　退職給付引当金の増減額	39,046
(8)　賞与引当金の増減額	5,694
(9)　法定福利費引当金の増減額	1,412
(10)　長期前受金戻入額	△546,457
(11)　有形固定資産売却損	144
(12)　未収金の増減額	266,615
(13)　未払金の増減額	483,519
(14)　たな卸資産の増減額	△6,146
(15)　預り金の増減額	△381,156
小　　計	2,640,187
(16)　利息及び配当金の受取額	620
(17)　利息の支払額	△243,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,397,476**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　有形固定資産の取得による支出	△2,278,087
(2)　有形固定資産の売却による収入	40
(3)　国庫補助金等による収入	152,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△2,125,713**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
(2)　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,404,927
(3)　他会計からの出資による収入	67,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	**162,623**
4　資金増減額	**434,386**
5　資金期首残高	**7,848,515**
6　資金期末残高	**8,282,901**

給　与　費　明　細　書

水　　　道

1 総　括

（単位　千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度		(18) 113		478,599	495,361	973,960	161,187	1,135,147
前年度		(3) 108		419,186	353,011	772,197	146,890	919,087
比較		(15) 5		59,413	142,350	201,763	14,297	216,060

※（　）内は短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

（単位　千円）

	区分	扶養手当	特別調整額	時間外勤務手当	住居手当	通勤手当
手当の内訳	本年度	13,734	5,548	71,302	6,464	8,744
	前年度	13,140	4,800	69,113	6,584	7,431
	比較	594	748	2,189	△120	1,313
	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付引当金
	本年度	109,041	77,408	7,371	6,060	189,689
	前年度	94,481	68,915	6,950	5,940	75,657
	比較	14,560	8,493	421	120	114,032

(1)　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度		(3) 113		452,731	492,013	944,744	156,101	1,100,845
前年度		(3) 108		419,186	353,011	772,197	146,890	919,087
比較		5		33,545	139,002	172,547	9,211	181,758

※（　）内は短時間勤務職員を外書きした数

（単位　千円）

	区分	扶養手当	特別調整額	時間外勤務手当	住居手当	通勤手当
手当の内訳	本年度	13,734	5,548	71,302	6,464	8,744
	前年度	13,140	4,800	69,113	6,584	7,431
	比較	594	748	2,189	△120	1,313
	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付引当金
	本年度	105,693	77,408	7,371	6,060	189,689
	前年度	94,481	68,915	6,950	5,940	75,657
	比較	11,212	8,493	421	120	114,032

(2) 会計年度任用職員

（単位　千円）

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	期末手当	計		
本年度		(15)		25,868	3,348	29,216	5,086	34,302
前年度								
比較		(15)		25,868	3,348	29,216	5,086	34,302

※（　）内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	59,413	給与改定に伴う増減分	354		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率　0.1% 給与改定実施時期　平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,515		平均昇給率　1.1%
		その他の増減分	28,676	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　115人　1人　116人 前年度　101人　10人　111人 採用・退職の状況等（再任用、任期付職員、会計年度任用職員を除く） （採用）（退職） 平成30年度　4人　9人 令和元年度　2人　（見込）2人 令和２年度　（見込）1人　（見込）8人
			25,868	会計年度任用職員制度施行に伴うもの	
手当	142,350	制度改正に伴う増減分	△140	住居手当	国に準じ、支給額を改定
		その他の増減分	139,142	人事異動等に伴うもの	
			3,348	会計年度任用職員制度施行に伴うもの	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額 (円)	316,603	314,325
	平均給与月額 (円)	363,365	341,658
	平均年齢 (歳)	46.1	57.1
平成31年１月１日現在	平均給料月額 (円)	315,692	313,725
	平均給与月額 (円)	370,673	343,484
	平均年齢 (歳)	45.3	56.1

(2)　初任給

区分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消防職（円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900	169,900
大学卒	182,200		182,200		201,600

(3)　級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和２年１月１日現在	行政職 8級	1	0.9			
	〃 7〃					
	企業職(1) 7〃					
	〃 6〃	3	2.8			
	〃 5〃	8	7.5	企業職(2) 5級		
	〃 4〃	23	21.5	〃 4〃	4	100.0
	〃 3〃	45	42.1	〃 3〃		
	〃 2〃	20	18.7	〃 2〃		
	〃 1〃	7	6.5	〃 1〃		
	計	107	100.0	計	4	100.0
平成31年１月１日現在	行政職 8級					
	〃 7〃	1	0.9			
	企業職(1) 7〃					
	〃 6〃	3	2.8			
	〃 5〃	8	7.5	企業職(2) 5級		
	〃 4〃	24	22.4	〃 4〃	4	100.0
	〃 3〃	45	42.0	〃 3〃		
	〃 2〃	13	12.2	〃 2〃		
	〃 1〃	13	12.2	〃 1〃		
	計	107	100.0	計	4	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	企業職							行政職	
	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	7　級	8　級
事務職 技術職	主　事 技　師	主　事 技　師	主　査 主　任	係　長	課長補佐	課　長	次　長	局　長	局　長

(4)　昇給

区分			合計	事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		116	111	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		92	90	2
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）	9	7	2
		3号給（人）	4	4	
		4号給（人）	65	65	
		6号給（人）	7	7	
		8号給（人）	7	7	
	比率（B）／（A）（%）		79.3	81.1	40.0
前年度	職員数（A）（人）		111	106	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		94	91	3
	号給数別内訳	1号給（人）	3	3	
		2号給（人）	10	7	3
		3号給（人）	6	6	
		4号給（人）	57	57	
		6号給（人）	10	10	
		8号給（人）	8	8	
	比率（B）／（A）（%）		84.7	85.8	60.0

(5)　特殊勤務手当　　　該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前　年　度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※（　）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2% ～ 20%加算〕	
一般会計の制度（支給率等）	同　じ					

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

継　続　費　に　関

款	項	事業名	全体計		
			年度	年割額	左の
					企業債
1　資本的支出	1　建設改良費	妙見浄水場排水処理施設電気設備更新事業	令和元年度	118,000	76,000
			令和２年度	212,000	137,000
			計	330,000	213,000
1　資本的支出	1　建設改良費	妙見浄水場ろ過池機械設備更新事業	令和元年度	125,000	68,000
			令和２年度	75,000	41,000
			計	200,000	109,000
1　資本的支出	1　建設改良費	妙見浄水場濃縮槽建設事業	令和元年度	198,000	126,000
			令和２年度	150,000	95,000
			計	348,000	221,000
1　資本的支出	1　建設改良費	青葉台ポンプ場電気設備更新事業	令和元年度	131,000	84,000
			令和２年度	91,000	59,000
			計	222,000	143,000
1　資本的支出	1　建設改良費	西部丘陵配水池電気設備更新事業	令和元年度	170,000	110,000
			令和２年度	185,000	120,000
			計	355,000	230,000

（単位　千円）

画 財源内訳 損益勘定留保資金	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率（%）
42,000		118,000		118,000		35.8
75,000			212,000	212,000		64.2
117,000		118,000	212,000	330,000		100.0
57,000		125,000		125,000		62.5
34,000			75,000	75,000		37.5
91,000		125,000	75,000	200,000		100.0
72,000		198,000		198,000		56.9
55,000			150,000	150,000		43.1
127,000		198,000	150,000	348,000		100.0
47,000		131,000		131,000		59.0
32,000			91,000	91,000		41.0
79,000		131,000	91,000	222,000		100.0
60,000		170,000		170,000		47.9
65,000			185,000	185,000		52.1
125,000		170,000	185,000	355,000		100.0

款	項	事業名	全体計		
			年度	年割額	左の
					企業債
1　資本的支出	1　建設改良費	妙見浄水場2系ろ過池機械設備更新事業	令和2年度	219,000	120,000
			令和3年度	167,000	92,000
			計	386,000	212,000
1　資本的支出	1　建設改良費	妙見浄水場送水ポンプ電気設備更新事業	令和2年度	160,000	88,000
			令和3年度	115,000	64,000
			計	275,000	152,000
1　資本的支出	1　建設改良費	寺泊浄水場沈でん池機械設備更新事業	令和2年度	60,000	
			令和3年度	27,000	
			計	87,000	

（単位　千円）

画 財源内訳 損益勘定留保資金	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率（%）
99,000			219,000	219,000		56.7
75,000					167,000	
174,000			219,000	219,000	167,000	56.7
72,000			160,000	160,000		58.2
51,000					115,000	
123,000			160,000	160,000	115,000	58.2
60,000			60,000	60,000		69.0
27,000					27,000	
87,000			60,000	60,000	27,000	69.0

債　務　負　担　行　為　に

事　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　間	金　額
配水管修繕事業費	令和元年度から 令和２年度まで 16,000 千円		
給水管布設替事業費	令和元年度から 令和２年度まで 16,000 千円		
配水管布設替事業費	令和元年度から 令和２年度まで 180,000 千円		

関　する　調　書

水　道

（単位　千円）

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	企業債	その他	
令和２年度	16,000				16,000
令和２年度	16,000				16,000
令和２年度	180,000		129,600	50,400	

令和２年度　長岡市水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

資　産　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

１ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1, 278, 717		
イ 建 物	4, 300, 711			
減 価 償 却 累 計 額	△2, 604, 544	1, 696, 167		
ウ 構 築 物	84, 173, 990			
減 価 償 却 累 計 額	△45, 119, 593	39, 054, 397		
エ 機 械 及 び 装 置	14, 286, 290			
減 価 償 却 累 計 額	△7, 795, 404	6, 490, 886		
オ 車 両 運 搬 具	104, 052			
減 価 償 却 累 計 額	△75, 315	28, 737		
カ 工具・器具及び備品	180, 427			
減 価 償 却 累 計 額	△142, 665	37, 762		
キ 建 設 仮 勘 定		976, 510		
有 形 固 定 資 産 合 計			49, 563, 176	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 水 利 権		2, 950		
イ ダ ム 使 用 権		119, 511		
ウ 電 話 加 入 権		1, 967		
エ 施 設 利 用 権		243, 270		
無 形 固 定 資 産 合 計			367, 698	
固 定 資 産 合 計				49, 930, 874
２ 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8, 282, 901	
(2) 未 収 金		326, 687		
貸 倒 引 当 金		△8, 183	318, 504	
(3) 貯 蔵 品			11, 577	
(4) その他流動資産			3, 500	
流 動 資 産 合 計				8, 616, 482
資 産 合 計				**58, 547, 356**

負　債　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	16,204,738		
企業債合計		16,204,738	
(2) 引　当　金			
ア 退職給付引当金	1,023,762		
イ 修繕引当金	493,498		
引当金合計		1,517,260	
固定負債合計			17,721,998
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,469,692		
企業債合計		1,469,692	
(2) 引　当　金			
ア 賞与引当金	52,869		
イ 法定福利費引当金	10,542		
引当金合計		63,411	
(3) 未　払　金		1,901,951	
(4) 預　り　金		248,636	
(5) その他流動負債		3,500	
流動負債合計			3,687,190
5 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,828,301		
収益化累計額	△2,144,816	1,683,485	
イ 県補助金	7,237		
収益化累計額	△2,169	5,068	
ウ 工事負担金	14,954,597		
収益化累計額	△9,241,338	5,713,259	
エ 受贈財産評価額	6,453,994		
収益化累計額	△3,641,428	2,812,566	
繰延収益合計			10,214,378
負　債　合　計			**31,623,566**

資　本　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

6　資　本　金			
(1) 固有資本金		363,068	
(2) 繰入資本金		5,259,371	
(3) 組入資本金		15,119,289	
資本金合計			20,741,728
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	1,464		
イ 受贈財産評価額	457,189		
ウ 他会計補助金	4,996		
資本剰余金合計		463,649	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	4,167,779		
イ 建設改良積立金	599,597		
ウ 当年度未処分利益剰余金	951,037		
利益剰余金合計		5,718,413	
剰余金合計			6,182,062
資本合計			**26,923,790**
負債・資本合計			**58,547,356**

令和元年度　長岡市水道事業予定損益計算書

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位　千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	4, 633, 802		
(2) 受託工事収益	9, 816		
(3) 加入金	73, 613		
(4) 下水道受託収益	213, 889		
(5) その他営業収益	32, 453	4, 963, 573	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	949, 720		
(2) 配水費	646, 152		
(3) 給水費	271, 398		
(4) 受託工事費	11, 131		
(5) 業務費	307, 756		
(6) 総係費	307, 719		
(7) 減価償却費	2, 329, 767		
(8) 資産減耗費	126, 824	4, 950, 467	
営業利益			13, 106
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1, 631		
(2) 他会計補助金	23, 957		
(3) 長期前受金戻入収益	536, 874		
(4) 雑収益	118, 700	681, 162	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	264, 649		
(2) 雑支出	4, 479	269, 128	412, 034
経常利益			425, 140
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	277		
(2) 過年度損益修正損	1, 000		
(3) その他特別損失	229, 995	231, 272	△231, 263
当年度純利益			**193, 877**
前年度繰越利益剰余金			**656, 063**
その他未処分利益剰余金変動額			**292, 115**
当年度未処分利益剰余金			**1, 142, 055**

令和元年度　長岡市水道事業予定貸借対照表

（令和２年３月31日）

資　産　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

1 固　定　資　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
ア 土　地		1, 277, 757		
イ 建　物	4, 396, 743			
減価償却累計額	△2, 617, 232	1, 779, 511		
ウ 構　築　物	84, 461, 058			
減価償却累計額	△45, 160, 748	39, 300, 310		
エ 機械及び装置	14, 425, 635			
減価償却累計額	△8, 341, 777	6, 083, 858		
オ 車両運搬具	107, 226			
減価償却累計額	△78, 805	28, 421		
カ 工具・器具及び備品	184, 241			
減価償却累計額	△142, 666	41, 575		
キ 建設仮勘定		686, 939		
有形固定資産合計			49, 198, 371	
(2) 無　形　固　定　資　産				
ア 水　利　権		3, 245		
イ ダム使用権		127, 078		
ウ 電話加入権		1, 967		
エ 施設利用権		277, 239		
無形固定資産合計			409, 529	
固定資産合計				49, 607, 900
2 流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			7, 848, 515	
(2) 未　収　金		583, 400		
貸倒引当金		△9, 363	574, 037	
(3) 貯　蔵　品			5, 431	
(4) その他流動資産			3, 500	
流動資産合計				8, 431, 483
資　産　合　計				**58, 039, 383**

負債の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

3 固定負債			
⑴ 企業債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	16,174,430		
企業債合計		16,174,430	
⑵ 引当金			
ア 退職給付引当金	984,716		
イ 修繕引当金	493,498		
引当金合計		1,478,214	
固定負債合計			17,652,644
4 流動負債			
⑴ 企業債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,404,927		
企業債合計		1,404,927	
⑵ 引当金			
ア 賞与引当金	47,175		
イ 法定福利費引当金	9,130		
引当金合計		56,305	
⑶ 未払金		951,723	
⑷ 預り金		629,792	
⑸ その他流動負債		3,500	
流動負債合計			3,046,247
5 繰延収益			
⑴ 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,867,890		
収益化累計額	△2,138,540	1,729,350	
イ 県補助金	7,237		
収益化累計額	△2,047	5,190	
ウ 工事負担金	15,169,563		
収益化累計額	△9,268,239	5,901,324	
エ 受贈財産評価額	6,472,329		
収益化累計額	△3,509,594	2,962,735	
繰延収益合計			10,598,599
負債合計			**31,297,490**

資　本　の　部　　　　（単位　千円）

6 資　本　金			
(1) 固有資本金		363,068	
(2) 繰入資本金		5,191,821	
(3) 組入資本金		14,463,227	
資本金合計			20,018,116
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	1,464		
イ 受贈財産評価額	457,189		
ウ 他会計補助金	4,996		
資本剰余金合計		463,649	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	4,518,476		
イ 建設改良積立金	599,597		
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,142,055		
利益剰余金合計		6,260,128	
剰余金合計			6,723,777
資本合計			**26,741,893**
負債・資本合計			**58,039,383**

注　記

1　重要な会計方針

(1)　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	8～65年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具・器具及び備品	4～20年

イ　無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	15～42年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4)　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書

(1)　重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は391,284千円である。

⑵　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として150,643千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

4　セグメント情報

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5　減損損失

該当事項はない。

6　リース契約により使用する固定資産

⑴　リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第１項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

⑵　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	21,982千円
１　年　超	13,162千円
合　　計	35,144千円

7　その他の注記

⑴　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

簡 易 水 道 事 業 会 計

議案第12号

令和２年度長岡市簡易水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　　令和２年度長岡市簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水戸数	2,600	戸
⑵	年間総給水量	989,000	㎥
⑶	一日平均給水量	2,710	㎥
⑷	主要な建設改良事業	◦浄水施設整備事業 ◦配水管整備事業 ◦送配水施設整備事業	

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款　事業収益	544,100	千円
第１項　営業収益	154,856	千円
第２項　営業外収益	389,233	千円
第３項　特別利益	11	千円

支出		
第１款　事業費用	542,900	千円
第１項　営業費用	486,904	千円
第２項　営業外費用	46,442	千円
第３項　特別損失	9,054	千円
第４項　予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,900千円は引継金9,169千円及び当年度分損益勘定留保資金144,731千円で補てんするものとする。）

収　入		
第１款　資本的収入	154,800	千円
第１項　企業債	147,400	千円
第２項　工事負担金	7,400	千円

支　出		
第１款　資本的支出	308,700	千円
第１項　建設改良費	160,976	千円
第２項　企業債償還金	147,224	千円
第３項　予備費	500	千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ17,135千円及び35,380千円である。

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業	147,400	普通貸借又は証券発行	年5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
計	147,400			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　67,878　千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

⑴	建設事業に伴う企業債等利子補助	24,201　千円
⑵	その他簡易水道事業の支出に対する補助	254,127　千円
⑶	児童手当に対する負担金	672　千円
	合　　　　計	279,000　千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、1,200千円と定める。

令和２年３月４日提出

長岡市長　磯　田　達　伸

令和２年度長岡市簡易水道
収　益　的　収　入

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			544,100	
	1 営業収益		154,856	
		1 給水収益	149,054	
		2 加入金	198	
		3 下水道受託収益	3,459	
		4 その他営業収益	2,145	
	2 営業外収益		389,233	
		1 他会計補助金	279,000	
		2 長期前受金戻入収益	89,820	
		3 雑収益	613	
		4 消費税及び地方消費税還付金	19,800	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	11	

事業会計予算実施計画
及　び　支　出

支　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　事業費用			542,900	
	1　営業費用		486,904	
		1　原水及び浄水費	107,573	
		2　配水費	88,134	
		3　給水費	15,415	
		4　業務費	3,686	
		5　総係費	18,141	
		6　減価償却費	247,690	
		7　資産減耗費	6,265	
	2　営業外費用		46,442	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	24,247	
		2　雑支出	22,195	
	3　特別損失		9,054	
		1　過年度損益修正損	330	
		2　その他特別損失	8,724	
	4　予備費		500	
		1　予備費	500	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			154,800	
	1 企業債		147,400	
		1 企業債	147,400	
	2 工事負担金		7,400	
		1 工事負担金	7,400	

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			308,700	
	1 建設改良費		160,976	
		1 原浄水施設費	28,200	
		2 給配水施設費	132,776	
	2 企業債償還金		147,224	
		1 企業債償還金	147,224	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

収益的収入及び支出事項別明細書

簡　易　水　道

1 総　括

（収　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益	544,100		544,100
収入合計	544,100		544,100

（支　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国･県支出金	企業債	その他	
1 事業費用	542,900		542,900			373,772	169,128
支出合計	542,900		542,900			373,772	169,128

2　収益的収入

1款　事業収益

1項　営業収益

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	149,054		149,054
2 加入金	198		198
3 下水道受託収益	3,459		3,459
4 その他営業収益	2,145		2,145
計	154,856		154,856

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
水道料金	149,054	1　山古志地域 口径：φ13～50㎜ ／ 件数：429件 ／ 水道料金：14,151千円 2　小国地域 口径：φ13～40㎜ ／ 件数：87件 ／ 水道料金：1,486千円 3　栃尾地域 口径：φ13～25㎜ ／ 件数：637件 ／ 水道料金：21,664千円 4　川口地域 口径：φ13～75㎜ ／ 件数：1,544件 ／ 水道料金：111,753千円
加入金	198	1　山古志地域 口径：φ13～20㎜ ／ 件数：1件 ／ 加入金：33千円 2　川口地域 口径：φ13～20㎜ ／ 件数：3件 ／ 加入金：165千円
下水道受託収益	3,459	下水道使用料徴収業務受託金
手数料	48	給水装置工事申請手数料
発生品組替益	65	検定満期･故障量水器庫入評価額
雑収益	2,032	水道法第24条による消火栓修理等負担金

1款　事 業 収 益

2項　営業外収益

目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　　　　較
1　他　会　計　補　助　金	279,000		279,000
2　長 期 前 受 金 戻 入 収 益	89,820		89,820
3　雑　　　収　　　益	613		613
4　消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	19,800		19,800
計	389,233		389,233

1款　事 業 収 益

3項　特 別 利 益

目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　　　　較
1　過 年 度 損 益 修 正 益	11		11
計	11		11

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
一般会計補助金	279,000	1　建設事業に伴う企業債等利子補助　24,201 2　その他簡易水道事業の支出に対する補助　254,127 3　児童手当に対する負担金　672
国庫補助金	74,457	国庫補助金収益化額
県補助金	6,596	県補助金収益化額
工事負担金	8,745	工事負担金収益化額
受贈財産評価額	22	受贈財産評価額収益化額
不用品売却収益	73	不用品売却収益
その他雑収益	540	1　原子力立地給付金　312 2　検針機器貸付料等　228
消費税及び地方消費税還付金	19,800	消費税及び地方消費税還付金

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
過年度損益修正益	11	過年度損益修正益

3　収益的支出

1款　事 業 費 用

1項　営 業 費 用

目	本 年 度	前 年 度	比　　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 原水及び浄水費	107,573		107,573			16,375	91,198

（単位　千円）

節 区分	節 金額
報酬	32
給料	8,384
手当	4,054
賞与引当金繰入額	1,061
法定福利費	2,465
法定福利費引当金繰入額	212
備消品費	280
燃料費	580
光熱水費	1,700
動力費	18,450
薬品費	5,200
通信運搬費	2,101
委託料	31,772
手数料	1,961
賃借料	1,906
修繕費	8,500
材料費	3,000
負担金	15,915

説明		
1　報酬		32
2　職員人件費　２人		16,176
3　備消品費		280
4　自動車等燃料費		580
5　浄水施設光熱水費		1,700
6　浄水施設動力費		18,450
7　浄水用薬品費		5,200
8　テレメータ回線使用料等		2,101
9　業務委託料		31,772
(1)　施設・設備関係	11,563	
◦浄水施設保守業務		
◦浄水施設設備点検業務		
◦水道施設台帳仕様設計業務（浄水施設）等		
(2)　浄水場運転管理業務	20,209	
10　水質検査等手数料		1,961
11　機械重機借上料等		1,320
12　借地料等		586
13　浄水施設等修繕費		8,500
◦入東地区浄水所次亜注入設備		
◦山葵谷浄水所膜ろ過設備		
◦西倉浄水所指示計等		
14　浄水設備等修繕用材料費		3,000
15　負担金		15,915
◦山古志簡易水道送水経費	15,840	
◦中野俣地区簡易水道ほか原水取水経費	75	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
2 配水費	88,134		88,134			19,432	68,702

（単位　千円）

節 区分	節 金額
給料	8,574
手当	4,644
賞与引当金繰入額	1,181
法定福利費	2,608
法定福利費引当金繰入額	236
備消品費	280
燃料費	340
光熱水費	1,700
動力費	8,800
薬品費	249
通信運搬費	4,477
委託料	27,798
保険料	18
手数料	4,970
賃借料	772
修繕費	18,500
路面復旧費	2,600
材料費	380

説明	
1　職員人件費　２人	17,243
2　備消品費	280
3　自動車燃料費	340
4　配水施設光熱水費	1,700
5　配水施設動力費	8,800
6　配水用薬品費	249
7　テレメータ回線使用料等	4,477
8　業務委託料	27,798
◦構外施設電気設備保安業務	
◦構外施設運転管理業務	
◦減圧弁分解点検業務	
◦制水弁調査業務	
◦空気弁清掃点検業務	
◦減圧槽内部防水改修工事実施設計業務	
◦水道施設台帳仕様設計業務（送配水施設）等	
9　自動車損害保険料	18
10　給水栓毎日検査・機械器具点検等手数料	4,970
11　積算システム借上料	81
12　借地料	691
13　配水施設等修繕費	16,542
◦配水管	
◦配水池・ポンプ場等	
14　消火栓修繕費	1,958
15　路面復旧費	2,600
16　配水管等修繕用材料費	380
17　自動車重量税	7

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
3 給水費	15,415		15,415			10,337	5,078
4 業務費	3,686		3,686			1,278	2,408

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
公課費	7		
給料	4,126	1　職員人件費　1人	8,841
手当	2,706	2　自動車燃料費	60
賞与引当金繰入額	565	3　車両リース料	324
法定福利費	1,331	4　給水管等修繕費	2,670
法定福利費引当金繰入額	113	5　量水器取替費等	1,730
燃料費	60	6　路面復旧費	1,700
賃借料	324	7　給水管等修繕用材料費	90
修繕費	4,400		
路面復旧費	1,700		
材料費	90		
燃料費	8	1　自動車燃料費	8
印刷製本費	100	2　納入通知書等印刷費	100
通信運搬費	360	3　納入通知書郵送料等	360
委託料	2,550	4　業務委託料	2,550
		。水道料金計算・収納消込業務	
		。検針業務	
保険料	113	5　委託検針員傷害保険料等	113
手数料	290	6　水道料金口座振替手数料等	290
賃借料	265	7　検針・料金システム機器借上料	265

目	本　年　度	前　年　度	比　　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国・県支出金	企　業　債	そ　の　他	
5 総　係　費	18, 141		18, 141			17, 854	287
6 減価償却費	247, 690		247, 690			247, 690	
7 資産減耗費	6, 265		6, 265			6, 265	
計	486, 904		486, 904			319, 231	167, 673

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		
給料	3,953	1　職員人件費　1人		7,842
手当	2,140	2　退職給付引当金繰入		9,052
賞与引当金繰入額	513	3　会議出席旅費		20
退職給付引当金繰入額	9,052	4　備消品費		10
法定福利費	1,133	5　浄水場下水道使用料		9
法定福利費引当金繰入額	103	6　水道施設賠償保険料		118
旅費	20	7　自動車・建物共済保険料		204
備消品費	10	8　小切手発行手数料		1
光熱水費	9	9　高速道路使用料		13
保険料	322	10　負担金		345
手数料	1	◦日本水道協会	15	
賃借料	13	◦電子入札契約システム	330	
負担金	345	11　貸倒引当金繰入		527
貸倒引当金繰入額	527			
有形固定資産減価償却費	245,427	1　有形固定資産減価償却費		245,427
無形固定資産減価償却費	2,263	2　無形固定資産減価償却費		2,263
固定資産除却費	6,265	固定資産除却費		

1款　事業費用

2項　営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,247		24,247			24,201	46
2 雑支出	22,195		22,195			21,116	1,079
計	46,442		46,442			45,317	1,125

1款　事業費用

3項　特別損失

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 過年度損益修正損	330		330				330
2 その他特別損失	8,724		8,724			8,724	
計	9,054		9,054			8,724	330

1款　事業費用

4項　予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 予備費	500		500			500	
計	500		500			500	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
企業債利息	24,201	1　企業債利息　24,201 2　一時借入金利息　46
一時借入金利息	46	
不用品売却原価	84	1　不用品売却原価　84 2　非課税売上げに係る課税仕入税額調整額等　22,111
その他雑支出	22,111	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
過年度損益修正損	330	過年度分水道料金
その他特別損失	8,724	地方公営企業法適用時退職給付引当金繰入等

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明

資本的収入及び支出

1 総　括

（収　入）

款	本年度予算額
1 資本的収入	154,800
収入合計	154,800

（支　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 資本的支出	308,700		308,700
支出合計	308,700		308,700

事 項 別 明 細 書

簡　易　水　道

（単位　千円）

前年度予算額	比較
	154,800
	154,800

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	企業債	その他	
	147,400	161,300	
	147,400	161,300	

２　資本的収入

１款　資本的収入

１項　企　業　債

目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　　　較
１　企　　　業　　　債	147,400		147,400
計	147,400		147,400

１款　資本的収入

２項　工事負担金

目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　　　較
１　工　事　負　担　金	7,400		7,400
計	7,400		7,400

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
企業債	147,400	簡易水道整備事業債

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
工事負担金	7,400	1　水道法第24条による消火栓設置等負担金	3,927
		2　他工事に伴う配水管移設工事等負担金	3,473

3　資本的支出

1款　資本的支出

1項　建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 原浄水施設費	28,200		28,200		26,400	1,800	
2 給配水施設費	132,776		132,776		121,000	11,776	

（単位　千円）

<table>
<tr><th colspan="2">節</th><th rowspan="2">説　　　明</th></tr>
<tr><th>区　分</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>工事請負費</td><td>28,200</td><td>
1　浄水場施設整備事業費　28,200
<table>
<tr><th>施行場所</th><th colspan="2">工　事　概　要</th></tr>
<tr><td rowspan="2">まんさく浄水所
（西野俣）</td><td>膜ろ過逆流洗浄設備更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>水位計更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td rowspan="4">中山浄水場
（川口中山）</td><td>薬品注入設備更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>水位計更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>２号フロキュレータ減速機更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>非常通報装置更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>市内一円</td><td>浄水場施設整備工事等</td><td>一式</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>委託料</td><td>35,340</td><td rowspan="3">
1　業務委託料　35,340
◦山古志簡易水道遠方監視設備更新工事実施設計業務
◦配水管布設替工事実施設計業務等
2　配水管整備費　38,830
<table>
<tr><th rowspan="2">施行場所</th><th colspan="3">工　事　概　要</th></tr>
<tr><th>口　径</th><th>管　種</th><th>延　長</th></tr>
<tr><td>川口牛ケ島</td><td>φ100mm</td><td>ＤＩＰ</td><td>Ｌ＝210m</td></tr>
<tr><td>西川口</td><td>φ50～150mm</td><td>ＤＩＰ、ＨＰＰＥ</td><td>Ｌ＝262m</td></tr>
</table>
3　送配水管移設工事費　4,327
<table>
<tr><th>施行場所</th><th>工　事　概　要</th></tr>
<tr><td>市内一円</td><td>送配水管移設工事等</td></tr>
</table>
4　構外施設等整備費　47,410
<table>
<tr><th>施行場所</th><th colspan="2">工　事　概　要</th></tr>
<tr><td>第１配水池
（川口中山）</td><td>送水ポンプ更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>高区配水池
（川口田麦山）</td><td>流量計更新工事</td><td>一式</td></tr>
<tr><td>市内一円</td><td>構外施設整備工事等</td><td>一式</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>工事請負費</td><td>97,394</td></tr>
<tr><td>量水器費</td><td>42</td></tr>
</table>

目	本　年　度	前　年　度	比　　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国・県支出金	企　業　債	そ　の　他	
計	160,976		160,976		147,400	13,576	

1款　資本的支出

2項　企業債償還金

目	本　年　度	前　年　度	比　　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国・県支出金	企　業　債	そ　の　他	
1　企業債償還金	147,224		147,224			147,224	
計	147,224		147,224			147,224	

1款　資本的支出

3項　予　備　費

目	本　年　度	前　年　度	比　　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国・県支出金	企　業　債	そ　の　他	
1　予　備　費	500		500			500	
計	500		500			500	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
		5　消火栓等工事費　3,927 施行場所：市内一円／工事概要：更新 1基、接続ほか 3基 6　給水申込みに伴う配水管布設・改良工事　2,000 7　減圧弁更新工事　900 8　量水器出庫費　14個　42

施行場所	工事概要	
	更新	接続ほか
市内一円	1基	3基

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
企業債償還金	147,224	企業債償還金

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明

令和２年度　長岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　当年度欠損金	△19,403
(2)　減価償却費	247,690
(3)　固定資産除却費	6,265
(4)　貸倒引当金の増減額	527
(5)　支払利息	24,247
(6)　退職給付引当金の増減額	14,101
(7)　賞与引当金の増減額	3,320
(8)　法定福利費引当金の増減額	664
(9)　長期前受金戻入額	△89,820
(10)　未収金の増減額	△1,367
(11)　未払金の増減額	△19,088
(12)　たな卸資産の増減額	△8
小　　計	167,128
(13)　利息の支払額	△24,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	**142,881**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　有形固定資産の取得による支出	△115,378
(2)　国庫補助金等による収入	6,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△108,635**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,400
(2)　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	**176**
4　資金増減額	**34,422**
5　資金期首残高	**18,245**
6　資金期末残高	**52,667**

給　与　費　明　細　書

簡　易　水　道

1 総　括

（単位　千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度		6		25,037	34,036	59,073	8,805	67,878
前年度								
比較		6		25,037	34,036	59,073	8,805	67,878

（単位　千円）

手当の内訳

区分	扶養手当	時間外勤務手当	住居手当	通勤手当	期末手当
本年度	558	4,231	336	308	7,754
前年度					
比較	558	4,231	336	308	7,754

区分	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付引当金
本年度	5,516	392	840	14,101
前年度				
比較	5,516	392	840	14,101

(1)　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度		6		25,037	34,036	59,073	8,805	67,878
前年度								
比較		6		25,037	34,036	59,073	8,805	67,878

（単位　千円）

手当の内訳

区分	扶養手当	時間外勤務手当	住居手当	通勤手当	期末手当
本年度	558	4,231	336	308	7,754
前年度					
比較	558	4,231	336	308	7,754

区分	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付引当金
本年度	5,516	392	840	14,101
前年度				
比較	5,516	392	840	14,101

(2)　会計年度任用職員　　該当なし

２　給料及び手当の増減額の明細

（単位　千円）

区分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　料	25,037	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	25,037	会計新設に伴うもの	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　６人　０人　６人 前年度　０人　０人　０人 採用・退職の状況等（再任用、任期付職員、会計年度任用職員を除く） （採用）　（退職） 平成30年度　０人　０人 令和元年度　０人　（見込）０人 令和２年度　（見込）０人　（見込）０人
手　当	34,036	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	34,036	会計新設に伴うもの	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2)　初任給

区分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消防職(円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900	169,900
大学卒	182,200		182,200		201,600

(3)　級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	企業職(1) 7 〃					
	〃 6 〃					
	〃 5 〃			企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃			〃 4 〃		
	〃 3 〃			〃 3 〃		
	〃 2 〃			〃 2 〃		
	〃 1 〃			〃 1 〃		
	計			計		
平成31年1月1日現在	企業職(1) 7 〃					
	〃 6 〃					
	〃 5 〃			企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃			〃 4 〃		
	〃 3 〃			〃 3 〃		
	〃 2 〃			〃 2 〃		
	〃 1 〃			〃 1 〃		
	計			計		

（級別の標準的な職務内容）

区分	企業職						
	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級
事務職 技術職	主　事 技　師	主　事 技　師	主　査 主　任	係　長	課長補佐	課　長	次　長

⑷　昇給

区分			合計	事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6	
	号給数別内訳	１号給（人）			
		２号給（人）	2	2	
		３号給（人）			
		４号給（人）	4	4	
		６号給（人）			
		８号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0	
前年度	職員数（A）（人）				
	昇給に係る職員数（B）（人）				
	号給数別内訳	１号給（人）			
		２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）				

⑸　特殊勤務手当　　　該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度					
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※（　）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置〔2%～20%加算〕	
一般会計の制度（支給率等）	同じ					

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和２年度　長岡市簡易水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

資　産　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

1　固　定　資　産				
⑴ 有形固定資産				
ア 土地		35, 539		
イ 建物	509, 028			
減価償却累計額	△218, 012	291, 016		
ウ 構築物	7, 129, 672			
減価償却累計額	△3, 223, 397	3, 906, 275		
エ 機械及び装置	2, 230, 068			
減価償却累計額	△1, 673, 484	556, 584		
オ 建設仮勘定		34, 300		
有形固定資産合計			4, 823, 714	
⑵ 無形固定資産				
ア 水利権		330		
イ 電話加入権		3, 359		
ウ 施設利用権		58, 531		
無形固定資産合計			62, 220	
固定資産合計				4, 885, 934
2　流　動　資　産				
⑴ 現金預金			52, 667	
⑵ 未収金		18, 502		
貸倒引当金		△527	17, 975	
⑶ 貯蔵品			310	
流動資産合計				70, 952
資産合計				**4, 956, 886**

負債の部　　　　（単位　千円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,755,136		
企業債合計		1,755,136	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,101		
引当金合計		14,101	
固定負債合計			1,769,237
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	166,560		
企業債合計		166,560	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	3,320		
イ 法定福利費引当金	664		
引当金合計		3,984	
(3) 未払金		47,260	
流動負債合計			217,804
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,271,265		
収益化累計額	△1,682,921	1,588,344	
イ 県補助金	258,688		
収益化累計額	△130,581	128,107	
ウ 工事負担金	398,184		
収益化累計額	△236,308	161,876	
エ 受贈財産評価額	1,010		
収益化累計額	△45	965	
繰延収益合計			1,879,292
負債合計			**3,866,333**

資　本　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

6　資　　本　　金			
(1)　固　有　資　本　金		1,093,938	
資　本　金　合　計			1,093,938
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
ア　国　庫　補　助　金	13,993		
イ　県　補　助　金	564		
ウ　受贈財産評価額	1,461		
資本剰余金合計		16,018	
(2)　利　益　剰　余　金			
ア　当年度未処理欠損金	△19,403		
利益剰余金合計		△19,403	
剰　余　金　合　計			△3,385
資　本　合　計			**1,090,553**
負債・資本合計			**4,956,886**

令和２年度　長岡市簡易水道事業予定開始貸借対照表

（令和２年４月１日）

簡　易　水　道

資　産　の　部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

1 固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
ア 土　地		35, 539		
イ 建　物	521, 768			
減価償却累計額	△218, 012	303, 756		
ウ 構　築　物	7, 266, 820			
減価償却累計額	△3, 239, 914	4, 026, 906		
エ 機械及び装置	2, 224, 083			
減価償却累計額	△1, 673, 484	550, 599		
オ 建設仮勘定		12, 260		
有形固定資産合計			4, 929, 060	
(2) 無形固定資産				
ア 水　利　権		361		
イ 電話加入権		3, 359		
ウ 施設利用権		60, 763		
無形固定資産合計			64, 483	
固定資産合計				4, 993, 543
2 流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			18, 245	
(2) 未　収　金			17, 135	
(3) 貯　蔵　品			302	
流動資産合計				35, 682
資　産　合　計				**5, 029, 225**

負　債　の　部　　　　(単位　千円)

3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 774, 296		
企　業　債　合　計		1, 774, 296	
固　定　負　債　合　計			1, 774, 296
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147, 224		
企　業　債　合　計		147, 224	
(2) 未　払　金		35, 380	
流　動　負　債　合　計			182, 604
5 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金			
ア 国　庫　補　助　金	3, 287, 212		
収　益　化　累　計　額	△1, 624, 411	1, 662, 801	
イ 県　補　助　金	258, 688		
収　益　化　累　計　額	△123, 985	134, 703	
ウ 工　事　負　担　金	391, 441		
収　益　化　累　計　額	△227, 563	163, 878	
エ 受　贈　財　産　評　価　額	1, 010		
収　益　化　累　計　額	△23	987	
繰　延　収　益　合　計			1, 962, 369
負　債　合　計			**3, 919, 269**

資　本　の　部

（単位　千円）

6 資　本　金			
(1) 固有資本金		1,093,938	
資本金合計			1,093,938
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	13,993		
イ 県補助金	564		
ウ 受贈財産評価額	1,461		
資本剰余金合計		16,018	
剰余金合計			16,018
資本合計			**1,109,956**
負債・資本合計			**5,029,225**

注　記

1　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	13～40年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年

イ　無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	42年

(3) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

ただし、地方公営企業法の適用時に不足する額については、経過措置による額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3　予定貸借対照表等関連

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,921,696千円である。

4　セグメント情報

簡易水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5　減損損失

該当事項はない。

6　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第１項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	937千円
１ 年 超	581千円
合　　計	1,518千円

7　その他の注記

(1)　退職給付引当金に関する経過措置

地方公営企業法の適用により退職給付引当金に計上すべき額65,627千円については、令和２年度から職員の退職までの平均残余勤務年数の13年にわたり、均等額を特別損失として費用処理する。